

「増収増益企業」 栃木県に 2,017 社 建設業が最多の 1,054 社

出現率は 31.5%、全国平均を下回る



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/21

栃木県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、

SUMMARY

栃木県内企業の 2024 年度における増収増益企業は 2,017 社で全体の 31.5%。業種別では「建設業」が最多の 1,054 社で、県内基幹産業として分母が最大である点や、堅調な公共工事が奏功したようだ。また、県内企業の 20.7%が前年比 10%以上の増収増益となったことも明らかとなった。出現率については、全国平均の 32.2%をわずかに下回った。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した全国約 44 万社(栃木県約 6,394 社)を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の全国約 44 万社(栃木県約 6,394 社)を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の増収増益企業は県内に 2,017 社

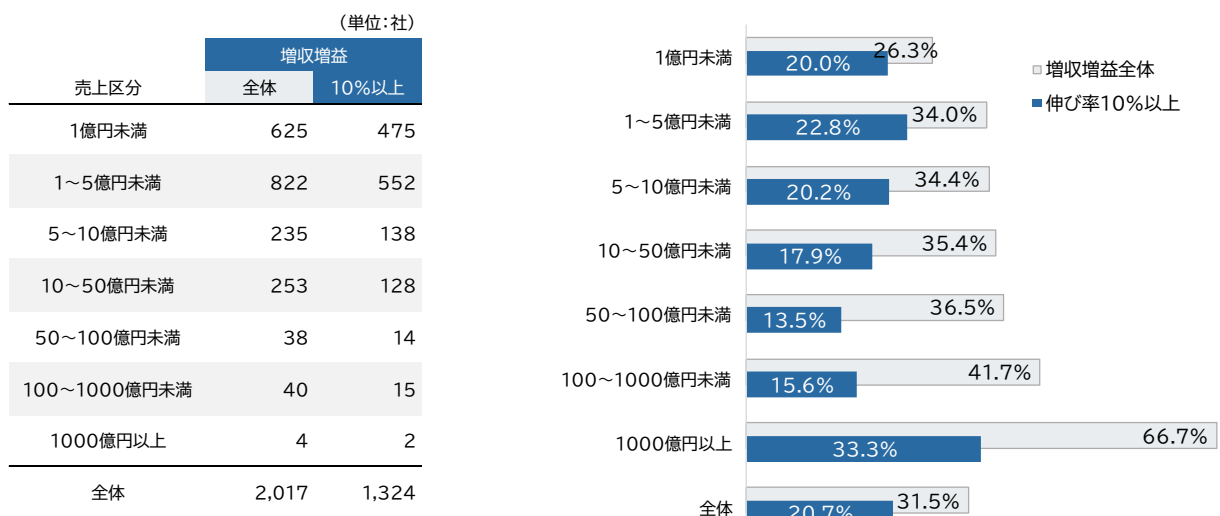
俯瞰してみれば 2024 年度は、コロナ禍からの脱却と、経済再生に向かう企業活動の活性化から、企業業績は回復基調が鮮明となった。一部には、能登半島地震の影響といった特殊要因もあったが、賃上げムードも高まり、定額減税の実施などもあって、個人消費の回復が景気を下支えしたと言える。しかしながら、原油・素材価格の高騰が顕在化し、円安の影響も見られ、物価高が企業収益を圧迫し、一方では、働き方改革と相まって、「2024 年問題」に代表される労働環境の変化も著しく見られ、栃木県経済が大きな影響を受けたのも周知の事実である。

帝国データバンク宇都宮支店では、経済活性化を目指したポストコロナ時代の企業業績にスポットを当てる意味で、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

栃木県内企業における 2024 年度の増収増益企業は、分析対象の約 6,394 社（※2025 年 9 月時点）のうち 31.5%にあたる 2,017 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している県内企業（以下、伸び率 10%以上企業）は 1,324 社で、全体の 20.7%となった。これに対して減収減益企業は 1,813 社で全体の 28.4%となった。増収増益企業が 204 社（3.1pt）減収減益企業を上回った。

栃木県内の増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 822 社であった。以下、「1 億円未満」が 625 社、「10～50 億円未満」が 253 社、「5～10 億円未満」が 235 社の順となった。出現率では「1,000 億円以上」が 66.7%でトップ、「100～1,000 億円未満」が 41.7%、「50～100 億円未満」が 36.5%と、売上規模が大きいほど増収増益企業の出現率が高い傾向にあることがわかった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は「1,000 億円以上」が 33.3%で最も高く、以下、「1～5 億円未満」が 22.8%、「5～10 億円未満」が 20.2%と続いた。大企業になるほど、分母となる企業数が少なくなるため、極端な数値が算出されるケースも散見されるが、総体で見れば、今回の調査から得られたデータは貴重であると感じる。10%以上の増収増益を達成している企業は、設備投資をはじめ M&A や新事業への参入など資金投下も積極的になるため、更なる成長が見込めることも考えられる。

売上規模別 増収増益企業数・出現率

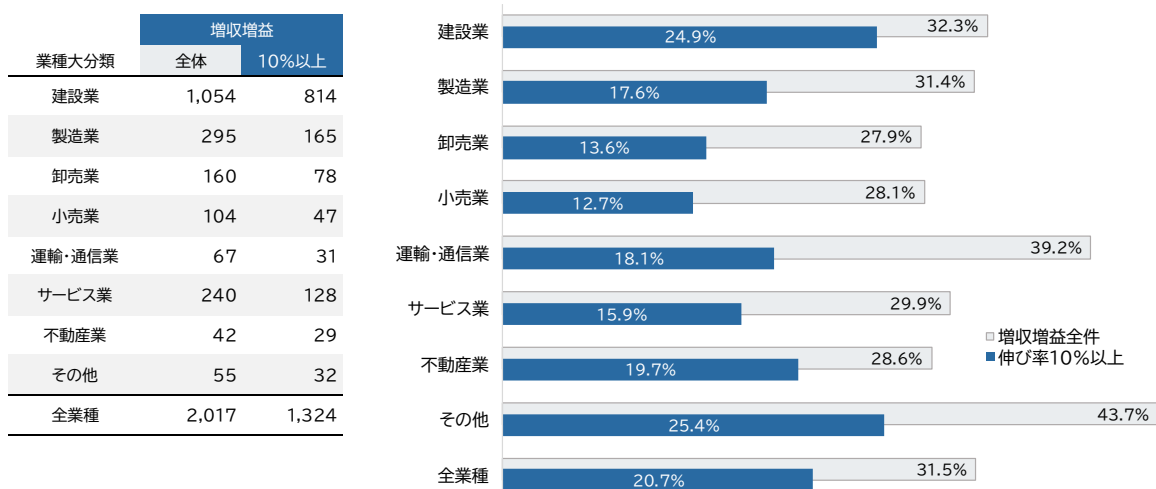


「建設業」が好業績を牽引、52.3%の占有率

増収増益企業を業種大分類でみると、「建設業」が 1,054 社と最も多く、伸び率 10% 以上でも 814 社にのぼった。公共工事の安定的な発注、特に国土強靱化に関わる予算の配分などもあったほか、コロナ禍で急速に縮小したハウスメーカー関連の回復などもあり、業績を押し上げた形だ。次いで、「製造業」で 295 社（伸び率 10% 以上は 165 社）、「サービス業」が 240 社（伸び率 10% 以上は 128 社）となった。

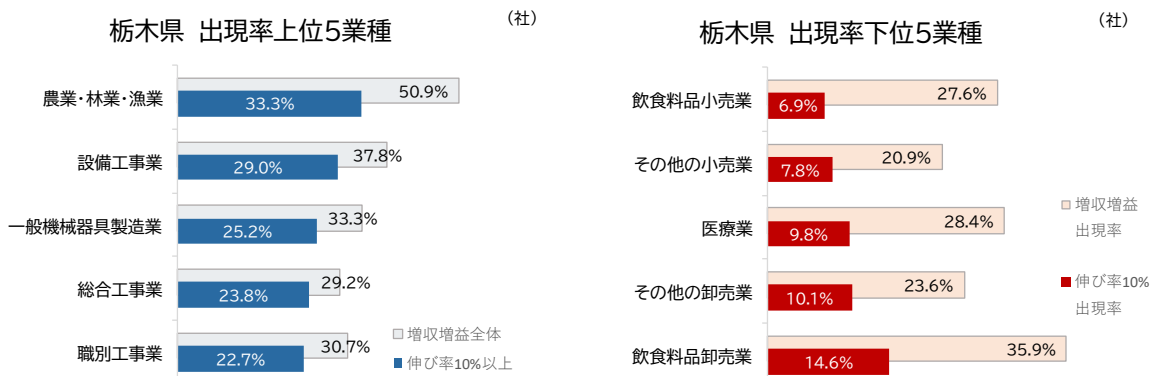
また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 39.2% でトップ、「建設業」が 32.3%、「製造業」31.4% と続いた。伸び率 10% 以上企業の出現率は「建設業」が 24.9% と最も高く、次いで「不動産業」が 19.7%、「運輸・通信業」18.1% などが上位に並んだ。

業種大分類 増収増益企業数・出現率



伸び率 10% 以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類（※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる）別にみると、1 位は「農業・林業・漁業」で 33.3%（57 社中 19 社）、2 位は「設備工事業」で 29.0%（957 社中 278 社）、3 位には「一般機械器具製造業」が 25.2%（135 社中 34 社）で続いた。4 位に「総合工事業」23.8%（1,136 社中 270 社）、5 位には「職別工事業」22.7%（1,171 社中 266 社）と建設関連業種が上位に並んだ。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「飲食料品小売業」6.9%（58 社中 4 社）、次いで「その他の小売業」7.8%（129 社中 10 社）、「医療業」9.8%（102 社中 10 社）、「その他の卸売業」10.1%（178 社中 18 社）、「飲食料品卸売業」14.6%（103 社中 15 社）と続いた。

業種 51 分類別 伸び率 10% 以上企業の出現率 上位／下位 5 業種

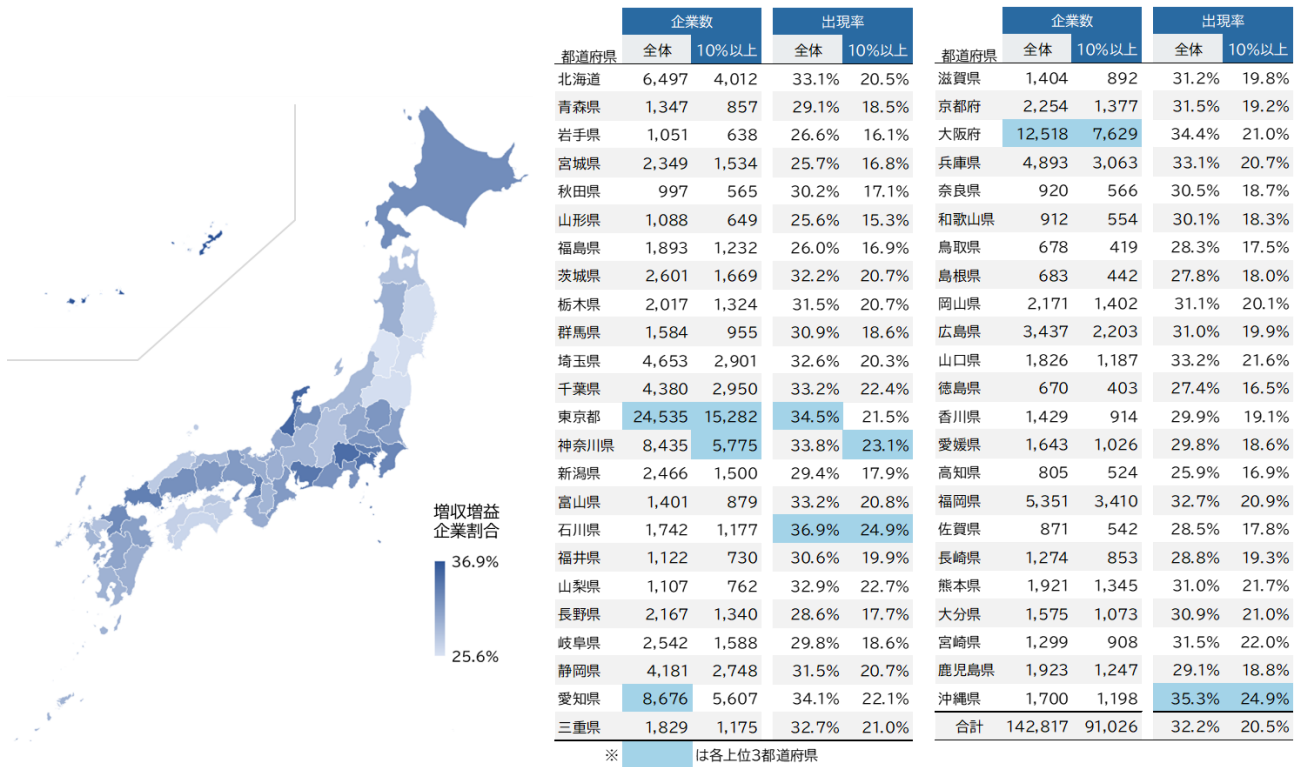


ここで企業からの景況感に関するコメントを抜粋してみる。業績好調企業からは、「災害対策として打ち出された国土強靱化政策に関する予算が潤沢で、河川の洪水対策工事、山林の土留め工事といった公共事業が栃木県は豊富である。人手不足もあって、入札不調も散見されるほどだ」(建設)、「コロナ禍で不振に喘いでいた住宅関連が徐々に上向いている。物価高もあって急速な伸びはないものの、新築を先延ばししていた顧客が購入に踏み切る様子も見て取れる」(建設)、「観光地の土産物を扱っているが、インバウンドの需要は活発化しており、シーズンの需要はコロナ前を上回っている」(卸売)、「2024 年問題などへの対策はあるものの、引き合いは非常に伸びている。経済活性化に伴ってメーカーも流通も一般消費も全てが活発に動いている印象だ」(運輸・倉庫)、「顧客からの提案が明らかに増えている。様々な相談事が舞い込み、業務は多忙である。コロナ禍が異常だと言えばそれまでだが、明らかに回復基調は感じる」(サービス)などの声が聞かれた一方で、不振企業からの声を聞くと、「価格転嫁に応じてもらえず、仕事量はあるものの利益に結びつかない。設備投資もできないのが現状だ」(製造)、「燃料価格の高騰・高止まりが収益を圧迫している。資材価格の高騰は納得してもらえても、人件費や光熱費などのコスト増は価格交渉の範囲では認めてもらえないのが実情だ」(製造)、「一般消費が安定しない。夏休みやゴールデンウィークなどの需要増はあるものの、すぐに戻ってしまう。やはり物価高の影響が大きいし、賃上げも物価上昇に見合っていないため、可処分所得が増えていないのが現実だろう」(小売)、「円安の影響が大きい。円相場が想定為替レートを 20 円も下回っている。利益構造が崩壊していると言っても過言ではない。これでは経営計画そのものを見直さなければならない」(製造)、「業界のリーダー企業には受注がこれでもかというほど舞い込んでいのに、当社には全く受注がない。勝ち組と負け組の格差とはこういうものか…環境の違いを大いに感じる」(建設)など、様々な声が寄せられた。景気動向調査を見ても、2024 年度は確かに好況と不況が短いスパンで繰り返す時期でもあった。ベースに物価高があり、賃上げムードもあってコスト増に中小企業が厳しい環境を強いられたことも否定できない。いわゆる業績好調企業と不振企業の格差拡大が鮮明となった時期とも言えるのだろう。

全国状況、出現率トップは「石川県」、栃木県は 17 位

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9% (1,742 社) と最も高く、「沖縄県」が 35.3% (1,700 社)、「東京都」が 34.5% (2 万 4,535 社) と続いた。伸び率 10% 以上企業では、「石川県」「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1% であった。ちなみに、全国集計結果は、出現率 32.2%、10% 以上は 20.5% であった。「栃木県」は出現率 31.5% で全国順位は 17 位、10% 以上は 20.7% で全国順位は 16 位であった。栃木県も含めて、地方の特徴でもあるが、建設業のボリュームは非常に大きい。前項で説明したように、山林や河川などに加えて、道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の需要は豊富であり、公共工事の安定供給が背景にある様子も窺える。また、2024 年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、ポストコロナの需要増とも相まって運輸・倉庫関連の需要も地方には欠かせない特徴と言えるだろう。また、インバウンドの増加基調が地方の観光関連事業に好影響を与えている点も影響しているのではないだろうか。

都道府県別 増収増益企業数・出現率



まとめ

2024 年度の日本経済は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。総じて経済が活性化する時期は、業績好調企業と不振企業の格差が拡大する傾向も見て取れ、栃木県の倒産件数は170件と過去最高値を更新し、休廃業・解散企業も1,000社に及ぶなど、県内の消滅企業は1,170社とこれも過去最高値に達した。企業間格差がさらに鮮明となったタイミングとも言えるだろう。

栃木県内企業における2024年度の増収増益企業は2,017社、出現率は31.5%であった。業種別では、県内の基幹産業である「建設業」が全体を牽引した。公共工事の潤沢に加えて、コロナ禍で不振を極めた住宅関連の回復基調も大きな要因となった。運輸・倉庫や製造など、ポストコロナの動きが活発化した背景や、インバウンド需要の取り込みによる観光関連事業の回復なども要因の一つと言えるだろう。ただし、一方で、「飲食料品小売」や「医療業」などで不振が目立った。一般消費が不安定であった影響を直接受ける小売分野や、人件費の高騰に対して価格転嫁が難しい医療業など、業種特有の事情も浮き彫りとなった。

都道府県別における栃木県の立ち位置については、増収増益企業出現率では全国第17位、10%以上については全国第16位であった。売上規模別の状況を見ると、「100億円以上」の増収増益企業はわずか44社に過ぎず、「100億円未満」が1,973社にのぼる。もちろん分母のボリュームの違いもあるが、「1～5億円未満」が最多の822社も確認されるなど、健闘が光ることも追記しておきたい。決して業績好調企業は大企業ばかりではないことも認識として必要だろう。

2025年度に入っても、物価の高止まり、更なる上昇は周知の事実で、すでに構造的な問題となっており一朝一夕には解決しないであろう。加えて、円安・金利上昇・人手不足の深刻化なども中小企業の経営にとっては懸念材料と言える。何より、米国の関税政策の影響が、今後明確な数値として表れてくることになる。販売額がどう推移し、影響がどこまで広がるのか・・・製造業の多い栃木県においては、米国への販路を有する企業は決して少なくない。場合によっては事業の方向性を変えなければならない事態にもなり得る。様々な環境変化が中小企業にもたらす影響には注視が必要だ。今回のレポートも含めて、中小企業のトレンドを明確に捉え、必要な支援や施策を打つことが高市新政権に求められていることは言うまでもないだろう。